

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 5 日現在

機関番号：12703

研究種目：基盤研究(S)

研究期間：2010～2014

課題番号：22223002

研究課題名(和文)政策情報公開の包括化・国際化・ユニバーサル化

研究課題名(英文)Comprehensive, International, and Universal Access to Public Policy Information

研究代表者

増山 幹高(MASUYAMA, MIKITAKA)

政策研究大学院大学・政策研究科・教授

研究者番号：50317616

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 100,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、政策情報供給の効果を実証的に検証するとともに、立法府の情報公開を促進することで政策情報の包括化を図り、政策情報の英文化によってわが国の国会や立法に関する国際的な理解・研究の基盤整備を目指しています。必要な政策情報が誰でも効率的に入手できるという観点から、情報公開制度を通じた行政情報の活用実態を解明するため、インターネット上で活用しうる情報公開開示請求データベースシステムを開発・公開するとともに、国会審議について議員の発言内容に対応する審議映像を検索し、該当する審議映像の部分的視聴を可能にする国会審議映像検索システムを開発・公開しています。

研究成果の概要(英文)：We have been recently witnessing the steady increase of the government's public information supply for citizens. This information has enabled easier access for policy information to more people. Yet has such improvement in public information actually affected the ways in which we make policy decisions, and, if positive, in what way? By focusing on these questions, we examine the effectiveness of information supply, and provide citizens with universal access to policy information, regardless of their knowledge and abilities to utilize information technology and language. We have initiated data collection projects that have resulted in the development of a database on administrative information disclosure requests to the prefectural and municipal offices, and the launch of an internet video retrieval system for Diet deliberations in which one can pinpoint and play the parliamentary video clips corresponding to the minutes of proceedings through a keyword search.

研究分野：政治学

キーワード：政治 政策 情報 立法 行政

1. 研究開始当初の背景

本研究は、これまでの情報公開の成果を前提とし、立法府の政策情報公開を促進するとともに、政策情報の国際化を追求しています。これらの課題に共通する問題意識は、果たして政策情報の量的増加が市民の政策判断に寄与してきたのか、誰しものが必要な政策情報を効率的に入手するにはどのような情報公開のシステムを構築すべきなのか、ということにあります。

2. 研究の目的

本研究では、これまでの政策情報の公開・発信のあり方を問い直し、行政文書に限定されてきた政策情報供給の効果を実証的に検証するとともに、情報公開法の対象とされていない立法府の政策情報を公開・発信するポータルサイトを運用し、行政や立法に関する新たな情報公開方法を試行します。また、政策情報を英文でも公開・発信し、わが国の政策に関する国際的な理解・研究の基盤を提供することを目指し、必要な政策情報が誰でも効率的に入手できるという観点から、政策情報公開の包括化・国際化・ユニバーサル化を追及しています。

3. 研究の方法

(1) 情報公開の効果検証

行政文書の管理・開示や電子化に限定されてきた政策情報供給の効果を検証します。

(2) 政策情報の包括化

立法府の政策情報公開を促進し、政府に関する情報公開の包括化を図ります。

(3) 政策情報の国際化

政策情報を英文で公開・発信し、わが国の立法に関する国際的な理解・研究の基盤を提供します。

(4) 情報公開のユニバーサル化

政策的知識やIT・言語能力に制約されない電子化情報の公開方法を試行します。

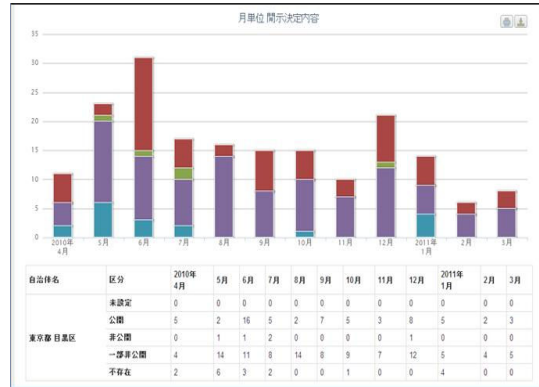
4. 研究成果

(1) 情報公開開示請求データベース開発

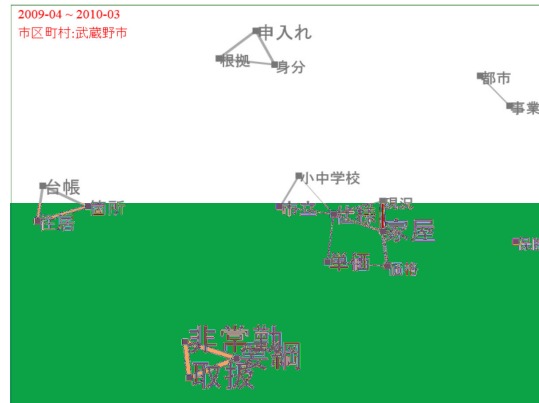
本研究では、情報公開制度を通じた行政情報の活用実態を解明するため、インターネット上で活用しうる情報公開開示請求データベースシステムを開発・公開しています。このデータベースシステムを用いて、開示請求内容の自治体間の比較検証を行い、各自治体の特性および自治体属性と請求内容との関連性に関するパターンの抽出を試みるとともに、行政情報の需要・供給に関する情報を自治体関係者や一般市民が共有・活用する方策を検討します。

具体的には、自治体の基本情報、請求部課情報、請求案件情報をデータベース化し、自治体毎に請求案件を集計し、自治体間の比較がインターネットで可能となります。例えば、複数の自治体における開示・部分開示・非開

示の件数を比較したり、ある特定の自治体や複数の自治体の開示決定内容を月毎の時系列集計で図示することもインターネット上の簡単な操作でできます。



また、開示請求内容について、単語の頻度や共起関係をテキスト・データとし、共起の程度が強い語を線で結ぶ共起ネットワークを描出し、自治体の特徴を視覚的に把握することも可能となります。



このように開示請求案件を総合的にデータベース化し、一般に公開していくことによって、自治体間の情報共有が促され、効率的な情報開示に資することが期待されます。一般市民にとって必要とする情報や文書名を正確に知ることは容易ではありませんが、こうしたデータベースをレファレンスとし、文書名の見当がつけられる程度に絞り込むこともできます。開示請求案件名に含まれる地理情報から、インターネットにおける地図表示機能を活用し、身近な地域における開示請求情報も確認できます。また、学術的にも、開示請求案件名を詳細なテキスト・データとして分析し、一般市民が必要とする行政情報の全貌解明が可能となります。

## (2) 国会審議映像検索システム開発

本研究では、ユニバーサルな政策情報公開という観点から、国会審議について議員の発言内容に対応する審議映像を検索し、該当する審議映像の部分的視聴を可能にする国会審議映像検索システムを開発・公開し、また自動翻訳機能を活用した英文入力サイトも試行しています。

具体的には、衆参両院事務局が配信している国会審議の動画と、国会図書館の国会会議録検索システムで検索できる国会審議の会議録を音声認識によって同期させ、審議映像を発言内容でキーワード検索し、部分再生するという世界初の試みに成功しています。

また、動画に字幕を付すことにより、視聴覚障害者の国会審議映像活用にも貢献し、発言の瞬間を URL として表現することにより、SNS によるインターネット上での共有を容易にします。例えば、審議動画の URL をツイートしたり、ニュース配信にも該当する審議動画の URL を付すことができます。

### ツイート

- CLIP @ClipA402  
 [内閣総理大臣(安倍晋三君)] 憲法改正についてのお尋ねがありました。  
[gclip1.grips.ac.jp/video/video/77...](http://gclip1.grips.ac.jp/video/video/77...)  
 開く
- CLIP @ClipA402  
 [内閣総理大臣(安倍晋三君)] 憲法改正についてのお尋ねがありました。  
[gclip1.grips.ac.jp/video/video/69...](http://gclip1.grips.ac.jp/video/video/69...)  
 開く
- CLIP @ClipA402  
 [内閣総理大臣(安倍晋三君)] 憲法改正についてのお尋ねがありました。  
[gclip1.grips.ac.jp/video/video/69...](http://gclip1.grips.ac.jp/video/video/69...)  
 開く

## 憲法解釈変更「最高責任者は私」 首相答弁に党内で批判

2014年2月14日 07時51分

印刷 | メール



憲法解釈の変更で集団的自衛権の行使を認めることを目指す安倍晋三首相の国会答弁に対し、13日の自民党総務会で異論が相次いだ。

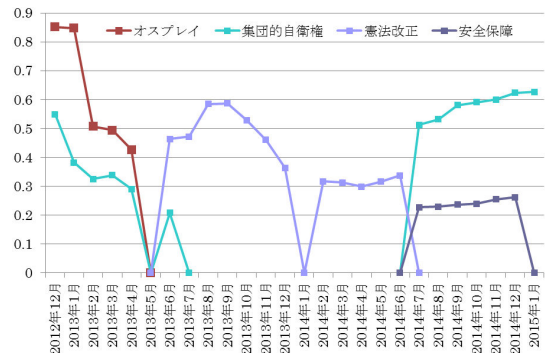
安倍首相は12日の衆院予算委で、憲法改正ではなく解釈変更により集団的自衛権の行使を容認できるか問われ、「(憲法解釈の)最高責任者は私だ。政府答弁に私が責任を持って、その上で私たちは選挙で国民の審判を受ける。審判を受けるのは内閣法制局長官ではない。私だと答弁した。

衆院予算委員会民主党・福原孝氏の質問に答弁する安倍晋三首相=13日、国会内。超田舎者撮影

[http://gclip1.grips.ac.jp/video/video/1117/speech\\_id/832311#main](http://gclip1.grips.ac.jp/video/video/1117/speech_id/832311#main)

こうした音声認識を活用した動画の発言内容による検索は、他言語への応用も考えることができ、海外の議会の審議映像配信に字幕が付されていないことから、視聴覚障害者による議会審議映像の活用という意味において画期的な試みと言えます。

また、国会審議映像をより有効かつ多様に利用することは、一般市民が国会審議をより身近なものと感じ、民主主義的な意思決定の実現にも寄与するものです。検索キーワードを入力する画面に自動的に表示される「注目のキーワード」は、集中的に発言され、検索される単語の上位15位を表示し、利用者側の注目度を反映する仕組みとして、実際に検索入力されるものほど大きく表示されます。こうしたキーワードは自動的に集計され、時系列的な変化を分析することもできます。



さらに、音声認識によって文字情報と映像情報を同刻する技術は、地方議会や審議会などの会議全般、ニュース報道にも応用でき、本研究の取り組みはインターネットにおける動画の活用法を革新し、国や自治体による情報発信の方法も変革することになります。

本研究は国際的な情報発信の非英語圏モデルを提示することも目指しており、具体的には、国会審議映像検索システムに自動翻訳による英文入力システムの試行版を導入・運用しております。

こうした自動翻訳技術を汎用可能なものとすることにより、政策情報への言語的アクセシビリティを画期的に向上させ、情報供給主体の翻訳努力に拠らずとも、わが国の政策的現状に関する国際的な理解や研究を推進する基盤となることを目指しています。



## Search

Search

Keywords

AND  OR

Type keywords in English. They will be automatically translated to the Japanese equivalent most frequently used on the Internet. Press the search button without specifying any keyword to display all the remarks within the given time period. To specify several keywords, separate them by a space.

▲Search Options

Opening Day

start  /  /

end  /  /

Chamber

House of Representatives  House of Councillors

Joint Meeting

本研究では、こうしたデータベースや検索システムを開発・公開するとともに、学会での論文報告や部会企画を通じて、また学術誌における特集として研究成果を公表しています。具体的には、検索システムの概要と分析結果については、2012年度のアジア学会と日本選挙学会を皮切りに、2013年度の日本公共政策学会では、議会・立法に関するICTの活用と題して、セッションを企画し、国会審議映像がどのように活用され、本研究における検索システムがいかなる貢献をなすのかについて検討しています。また、2014年度の米国政治学会と情報処理学会においても論文報告を行っており、海外の議会研究者や音声認識技術の研究者からも注目を集めています。

さらに、政治学の学術誌『レヴァイアサン』56号で「国会という情報学」と題する特集を組み、上記の日本公共政策学会における報告論文を掲載しています。具体的には、それらの論文は、国会議員のホームページにおける審議映像の公開と議員の再選動機の間接的な関係を検証するものや、委員会の中断を審議映像から把握して与野党関係の変化を分析するもの、発言者の仕草を審議映像から把握して非言語表現が受け手に及ぼす作用を実験的に解明するものです。また、特集号では、音声認識や自然言語処理、言語学の専門家を招いて、国会や地方議会における審議を政治学者でない研究者がどのように分析し、政治学以外の分野において会議録や審議映像がどのような意味を持つのかを議論し、座談会録として掲載しています。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 7 件)

- ① 増山幹高、竹田香織、いかに見たい国会審議映像に到達するか?—国会審議映像検索システムの概要—、レヴァイアサン、査読無、56号、2015、54-79
- ② 待鳥聡史、アメリカにおける多数党交代と議会内過程、レヴァイアサン、査読無、53号、2013、73-94

- ③ 増山幹高、小選挙区比例代表並立制と二大政党制：重複立候補と現職優位、レヴァイアサン、査読無、52号、2013、8-42
- ④ Satoshi Machidori, Hironori Sasada, and Naofumi Fujimura, Alternative Paths to Party Polarization: External Impacts of Intraparty Organization in Japan, *Journal of East Asia Studies*, Refereed, 13(3), 2013, 409-441, DOI:10.5555/1598-2408-13.3.409
- ⑤ 川人貞史、小選挙区比例代表並立制における政党間競争、論究ジュリスト、査読無、5号、2013、75-85
- ⑥ 飯尾潤、東日本大震災に対する復興政策：構想と論点、年報行政研究、査読無、48号、2013、20-38
- ⑦ 増山幹高、内閣の存続と時間依存、オペレーションズ・リサーチ、査読無、56巻、2011、227-231

[学会発表] (計 13 件)

- ① 鈴木泰山、内山雄司、青木保一、相良毅、秋田祐哉、河原達也、竹田香織、増山幹高、音声認識技術の活用による国会審議映像検索システムの実現、音声言語情報処理研究会、2014年10月24日、NHK放送技術研究所(東京都世田谷区)
- ② 待鳥聡史、代議制民主主義の課題と変容、日本政治学会、2014年10月11日、早稲田大学(東京都新宿区)
- ③ Chao-Chi Lin and Satoshi Machidori, International Spread of Chamber Designs and Their Effects in the Asia-Pacific, *Australian Political Studies Association*, September 28 - Oct. 1, 2014, Sydney, Australia
- ④ Mikitaka Masuyama and Kaori Takeda, Instant Parliamentary Deliberations Are in Our Reach, *American Political Science Association*, August 28-31, 2014, Washington DC, USA.
- ⑤ Mikitaka Masuyama and Sadafumi Kawato, Does the Divided Diet make a difference?, Workshop on Heterotemporal Parliamentarism, Ludwig Maximilians University, May 8-9, 2014, Munich, Germany.
- ⑥ Satoshi Machidori, The New Political Forces and Development Policy in Japanese Local Government, *Korean Association for Local Government Studies*, October 21, 2013, Ulsan, Korea.
- ⑦ Satoshi Machidori, The Upper House Still Matters: Latent Political Disturbance for the Abe Administration, The Institute of Asian Research Roundtable at the University of British Columbia, September 19, 2013,

Vancouver, Canada.

- ⑧ 増山幹高、竹田香織、情報公開制度はどのように利用されているのか?、日本公共政策学会、2012年6月16-17日、立命館大学(京都府京都市)
- ⑨ 増山幹高、竹田香織、いかに見たい国会審議映像に到達するか?、日本選挙学会、2012年5月19-20日、筑波大学(つくば市茨城県)
- ⑩ Mikitaka Masuyama, Text-based Search on Diet Deliberation Video Clips, Association for Asian Studies, March 15-18, 2012. Toronto, Canada.
- ⑪ Mikitaka Masuyama and Benjamin Nyblade, DPJ Ministerial Selection and Durability: A Long Term Perspective, Association for Asian Studies, March 15-18, 2012. Toronto, Canada.
- ⑫ Mikitaka Masuyama and Benjamin Nyblade, Cabinet Government and Ministerial Turnover in Japan, 1885-2010, European Consortium of Political Research Joint Sessions, April 12-17, 2011, St. Gallen, Switzerland.
- ⑬ Mikitaka Masuyama and Benjamin Nyblade, Changes in Delegation and Accountability in Japan, Conference on Democracy and Political Institutions, November 22, 2010, University of Tokyo, Bunkyo-ku, Tokyo.

[図書] (計 17 件)

- ① Mikitaka Masuyama and Benjamin Nyblade, Japan: ministerial selection and de-selection, Dowding and Dumont eds. The Selection of Ministers around the World, 2015, Routledge, 304(61-83).
- ② 川人貞史、東京大学出版会、議院内閣制、2015、240
- ③ 待鳥聡史、東京大学出版会、政党システムと政党組織、2015、248
- ④ 飯尾潤、放送大学教育振興会、現代日本の政治、2015、248
- ⑤ 飯尾潤、吉田書店、日本：統治構造改革の到達点と課題、21世紀デモクラシーの課題：意思決定構造の比較分析(佐々木編)、2015、423(141-186)
- ⑥ Jun Iio, Historical background of policy analysis in Japan, Adachi, Hosono, and Iio eds. Policy Analysis in Japan, 2015, Policy Press, 312(15-25)
- ⑦ Jun Iio, Policy analysis and the policy process in Japanese government, Adachi, Hosono, and Iio eds. Policy Analysis in Japan, 2015, Policy Press, 312(91-101)
- ⑧ 川人貞史、ナカニシヤ出版、衆参ねじれ国会と政権の運営、立法システムの再構築(西原編)、2014、298(61-83)

- ⑨ 御厨貴、飯尾潤、阪急コミュニケーションズ、「災後」の文明、2014、351
- ⑩ 増山幹高、勁草書房、議会制度と権力の分立と融合、テキストブック公共選択(川野辺・中村編)、2013、385(120-138)
- ⑪ 待鳥聡史、海運政策とパクス・アメリカーナ、海洋国家としてのアメリカーパクス・アメリカーナへの道(田所・阿川編)、2013、280(177-199)
- ⑫ 待鳥聡史、中央公論新社、民主党政権下における官邸主導—首相の面会データから考える、政権交代と政党政治(飯尾編)、2013、280(75-102)
- ⑬ 待鳥聡史、大村華子、東洋経済新報社、民主党地方組織の歴史的基盤—北海道と愛知県を事例として、政党組織の政治学(建林編)、2013、323(177-220)
- ⑭ 飯尾潤、中央公論新社、政権交代と政党政治、2013、280
- ⑮ 飯尾潤、政党・選挙・選挙公報、平成デモクラシー：政治改革25年の歴史(佐々木・21世紀臨調編)、2013、434(31-48)
- ⑯ 飯尾潤、筑摩書房、現代日本の政策体系—政策の模倣から創造へ、2013、302
- ⑰ 待鳥聡史、千倉書房、首相政治の制度分析：現代日本政治の権力基盤形成、2012、214

[その他]

ホームページ等

- ① 比較議会情報プロジェクト  
<http://www3.grips.ac.jp/~clip/>
- ② 国会審議映像検索システム  
<http://gclip1.grips.ac.jp/video/>
- ③ 情報公開開示請求データベース  
<http://gclip1.grips.ac.jp/disclosure/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

増山 幹高 (MASUYAMA, Mikitaka)  
政策研究大学院大学・政策研究科・教授  
研究者番号：50317616

### (2) 研究分担者

川人 貞史 (KAWATO, Sadafumi)  
東京大学・法学政治学研究科・教授  
研究者番号：10133688

待鳥 聡史 (MACHIDORI, Satoshi)  
京都大学・公共政策連携研究部・教授  
研究者番号：40283709

### (3) 連携研究者

飯尾 潤 (IIO, Jun)  
政策研究大学院大学・政策研究科・教授  
研究者番号：90241926